

農業委員会の農地賃借料情報等による賃借料の変更取扱要領

令和 2 年 7 月 6 日 制定

令和 3 年 5 月 11 日 改正

1 賃借料の変更申出

農地法第 52 条に基づく農業委員会の農地賃借料情報の平均値による賃借料の変更又は農業経営基盤強化促進法第 23 条第 1 項に基づき農用地利用改善団体が定める農用地利用規程に基づく賃借料の変更を希望する借受者は、農地中間管理事業賃貸借変更申出書（借受者用、賃借料情報等使用）（変更様式 3－2 号）（以下「変更申出書」という。）を、農業委員会の農地賃借料情報の写し又は農用地利用改善団体の農用地利用規程に基づく賃借料の変更議決の写しを添えて、当該農地が所在する市町村へ正副 2 部提出する。

なお、農業委員会の農地賃借料情報の平均値による賃借料の変更により申出する借受者は、初回に限り農地賃借料情報による賃借料変更確認書（変更様式 3－3 号）を併せて提出するものとする。

また、農地所有者からの疑義があった場合は借受者が一切の責任をもって対応するものとする。

2 市町村は、農業委員会の農地賃借料情報の平均値を用いて変更申出する場合は、変更申出書の内容が農業委員会の農地賃借料情報の平均値を用いていること及び農地賃借料情報による賃借料変更確認書の確認を行い、また、農用地利用改善団体が定める農用地利用規程に基づく変更申出する場合は、農用地利用改善団体の総会等での決定過程を確認する。

その確認後に市町村は、賃借料の変更申出書の確認欄に押印するとともに、変更申出書の副本を 1 部及び農地賃借料情報による賃借料変更確認書の写しを保管し、申出する借受者と連携しながら、農地中間管理事業賃貸借変更一覧表（農地所有者用）（変更様式 5 号）、農地中間管理事業賃貸借変更一覧表（借受者用）（変更様式 6 号）（以下「変更一覧表」という。）に変更内容を整理する。

※ 市町村は、機構へ契約データの提供を求めることができる。

※ 変更様式 5 号及び 6 号の手数料情報は記入しない。

3 市町村は、協議書（変更様式 1 号）に変更申出書及び変更一覧表を添付して機構へ協議する。

4 機構は、協議の内容を確認の上、変更一覧表の手数料情報を記入し、協議回答

書（変更様式 4 号）で市町村へ回答する。

- 5 協議回答書を受領した市町村は、その結果を賃借料の変更を申し出た借受者へ周知する。（周知の方法は問わない。）周知を受けた借受者は、農地所有者へ周知する。
- 6 機構から農地所有者へ賃借料が変更された旨の通知は、農地賃借料の振込通知書をもって代用する。